

⑥DX・情報通信技術活用

オンライン会議等への対応

- 外部との Web 会議への対応【情報システム課】
 - ・職員が区民や事業者等との非対面での会議を可能とするため、2年6月1日の情報化戦略本部会議に報告し、Web 会議利用環境の整備を開始

実施時期	内容
2年6月3日	・本庁舎、第一分庁舎、第二分庁舎利用用の Web 会議用パソコン 5 台及びモバイルルータ対応（庁舎外利用可能）の Web 会議用パソコン 1 台を整備し、各課への貸出しを開始
3年1月4日	・本庁舎、第一分庁舎及び第二分庁舎以外での利用を拡充するため、モバイルルータ対応の Web 会議用パソコン 3 台を追加整備し、各課への貸出しを開始
3年1月～5月	・本庁舎以外で Web 会議実績の多い所属（しんじゅく多文化共生プラザ・産業振興課・消費生活就労支援課・男女共同参画課・健康部 2 台）に対し、常設用の Web 会議用パソコン 6 台を整備し、配付
4年2月15日	・本庁舎、第一分庁舎及び第二分庁舎以外での利用を拡充するため、モバイルルータ対応の Web 会議用パソコン 2 台を追加整備し、各課への貸出しを開始
5年3月31日	・モバイルルータ対応の Web 会議用パソコン 50 台を整備し、各部へ配付

【Web 会議用パソコン整備状況】

整備時期	管理所属	台数
2年6月3日	情報システム課（貸出用）	6台
①3年1月4日 ②4年2月15日	情報システム課（貸出用）	5台
3年1月～5月	しんじゅく多文化共生プラザ	1台
	産業振興課	1台
	消費生活就労支援課	1台
	男女共同参画課	1台
	健康部	2台

5年3月31日	総合政策部	5台
	総務部	3台
	危機管理担当部	2台
	地域振興部	4台
	文化観光産業部	3台
	福祉部	6台
	子ども家庭部	3台
	子ども総合センター	2台
	健康部	6台
	みどり土木部	3台
	環境清掃部	3台
	都市計画部	4台
	新宿駅周辺整備担当部	2台
	教育委員会事務局	3台
中央図書館	1台	

● 地域とのオンライン会議の支援【特別出張所】

- ・新型コロナウイルスによる感染リスクを低減するため、3年1月12日から各特別出張所にタブレット端末（各2台）とモバイルWi-Fiルータを導入し、町会や商店会のWeb会議への参加を支援



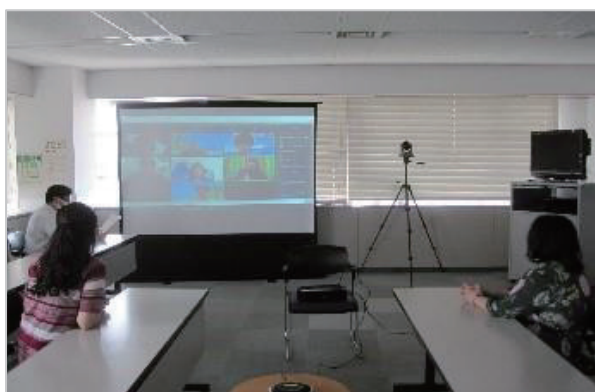
地域との Web 会議



タブレット端末及びモバイル Wi-Fi ルータ

● 多文化共生プラザの Web 会議への対応【多文化共生推進課】

- ・新型コロナウイルスによる感染リスクを低減するため、しんじゅく多文化共生プラザの多目的スペースでオンライン会議ができるよう、3年3月にスピーカーフォンや Web カメラ等の設備を導入



多文化共生プラザでの Web 会議



スピーカーフォン及び Web カメラ

■ **モバイルワーク・テレワーク環境の整備【情報システム課】**

- ・新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言の発令を受けて、勤務体制見直しや新たな働き方への対応をするため、2年11月16日の情報化戦略本部会議において、モバイルワーク・テレワーク環境の整備を承認

実施時期	内容
2年11月16日	・情報化戦略本部会議において、テレワーク（モバイルワーク等）試行環境の整備について承認
2年12月25日	・一部管理職（総合政策部及び総務部）を対象に、テレワークの試行を開始
3年2月18日	・テレワーク用パソコン30台を各部へ配付し（各部2台程度）、試行を拡大
3年11月19日	・情報化戦略本部会議において、3年度のテレワーク試行結果等を踏まえ、4年度以降はモバイルワークを前提としたテレワークの継続実施について承認
4年4月1日	・3年11月19日開催の情報化戦略本部会議の承認を受け、モバイルワークを前提としたテレワークを継続実施

効果的・効率的な業務の推進【行政管理課】

- ・社会経済状況の動向や行政需要の多様化・複雑化に的確に対応するため、2年度から効果的・効率的な業務の推進に向けて、業務手順や執行体制の見直し、RPA等のICTの利活用など、窓口サービス・業務の見直しを実施

【業務改善により行政手続の非接触化につながる業務】

検討年度	業務名	所管
2年度	介護保険外サービス 申請処理、実績入力及び歳入管理	高齢者支援課
	学童クラブ利用承認事務	子ども家庭支援課
	景観・地区計画・ユニバーサルデザイン（UD）に関する業務	景観・まちづくり課
4年度	入園・認定等に関する業務	保育課
	保護者向け保育料助成事務	保育指導課
	課税及び収納に関する業務	税務課

行政手続のオンライン化等の推進【企画政策課／行政管理課】

- ・行政手続について、コロナ禍において行政手続の非接触化を図るため、電子申請等の利活用を推進

時期	内容	所管
2年11月16日	・電子申請等の利活用について、情報化戦略本部会議にて承認	行政管理課
3年4月30日	・電子申請導入に向けた庁内説明会を開催	行政管理課
3年9月7日	・「東京電子自治体共同運営電子申請サービス」による電子申請の導入スケジュールを策定・庁内周知	行政管理課
3年12月	・「マイナポータル・ぴったりサービス」による電子申請の導入スケジュールを策定	企画政策課
3年度	・「東京電子自治体共同運営電子申請サービス」で67手続、「マイナポータル・ぴったりサービス」で16手続を導入	企画政策課 行政管理課
4年度	・「東京電子自治体共同運営電子申請サービス」で151手続、「マイナポータル・ぴったりサービス」で16手続を導入	企画政策課 行政管理課

無線 LAN 環境の整備【行政管理課】

・新型コロナウイルスへの対応として、オンラインによる会議、講座、イベント等が促進されたことを踏まえ、4年8月1日に各地域センター、産業会館及び区政情報センターに無料公衆無線 LAN 環境を整備

多様な決済手段を活用した電子納付の推進【行政管理課】

・会計処理を非接触化することで新型コロナウイルス感染予防を図るため、窓口で発行する証明等手数料などの電子納付を推進

時期	内容	所管
2年11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍住民課窓口で発行する証明手数料等の電子納付導入について情報化戦略本部会議で決定 ・特別区民税・都民税、軽自動車税、介護保険料、国民健康保険料納付時の決済手段へのコード決済導入について情報化戦略本部会議で決定 	行政管理課
3年11月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・税務課・特別出張所窓口で発行する証明手数料等の電子納付導入について情報化戦略本部会議で決定 	行政管理課
3年12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍住民課で取り扱う証明手数料等の納付方法に交通系電子マネー決済を導入 ・戸籍住民課の窓口で現金の受け渡しをせず決済ができる自動釣銭機能を搭載したレジスター（セミセルフレジ）を導入 	戸籍住民課
4年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区民税・都民税、軽自動車税、介護保険料納付時の決済手段にコード決済を導入 	税務課 介護保険課
4年6月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料納付時の決済手段にコード決済を導入 	医療保険年金課
4年9月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・税務課で取り扱う課税（非課税）・納税証明書交付手数料納付時の決済手段に交通系電子マネー決済を導入 ・税務課の窓口で、現金の受け渡しをせず決済ができる自動釣銭機能を搭載したレジスター（セミセルフレジ）を導入 	税務課

<p>4年9/20~9/26</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別出張所での住民票の写しや戸籍の証明、印鑑証明書、課税（非課税）・納税証明書等の交付手数料納付時の決済手段に交通系電子マネー決済を導入 ・特別出張所 10 所の窓口にて、現金の受け渡しをせず決済ができる自動釣銭機能を搭載したレジスター（セミセルフレジ）を導入 	<p>地域コミュニティ課</p>
--------------------	--	------------------



セミセルフレジ

ホームページに国保各種申請書のアップロード【医療保険年金課】

・新型コロナウイルスによる感染リスクを低減するため、療養費等各種支給申請書や限度額適用認定証交付申請書などの各種申請書用紙を2年4月から区ホームページにアップロードするとともに、各種申請書用紙を郵送する際には受取人払いの返送用封筒を同封するなど、郵送での申請を開始、勧奨することで、来庁する機会を軽減